

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月10日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アーランドサービス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4 ニュー千代田ビル5階
【電話番号】	03(5298)5281(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4 ニュー千代田ビル5階
【電話番号】	03(5298)5281(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	3,069,575	10,935,473
経常利益(千円)	543,569	1,536,007
四半期(当期)純利益(千円)	308,784	803,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,823	803,126
純資産額(千円)	4,820,367	4,629,192
総資産額(千円)	6,670,507	6,495,238
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	131.23	341.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	72.3	71.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第19期第4四半期より連結決算を行っているため、第19期第1四半期連結累計期間の経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが出てきたものの、長引く円高や欧州債務危機による海外経済の低迷など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、消費者の節約志向の継続や原料相場の高騰による食材価格の上昇など、厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で、当社グループは、既存店売上高向上への施策の実施と、出店エリアの拡大、出店加速に向けて取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において3回のフェアメニューの投入と2回のキャンペーンを実施した結果、1～3月の既存店売上高前年比は、直営店102.7%、F C店106.7%と好調に推移いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店1店舗、F C店8店舗出店したことにより、直営店1店舗の閉店はありませんでしたが、「かつや」の当第1四半期末の店舗数は純増8店舗の185店舗となりました。その他の業態につきましては、「鯛焼き処武蔵家」を1店舗閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は15店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,069百万円、営業利益517百万円、経常利益543百万円、四半期純利益308百万円となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は3,413百万円となり、前連結会計年度末の3,298百万円から114百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が14百万円、売掛金が48百万円増加したためであります。

##### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は3,256百万円となり、前連結会計年度末の3,196百万円から60百万円増加いたしました。その主な要因は、建設協力金が39百万円増加したためであります。

##### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,299百万円となり、前連結会計年度末の1,377百万円から77百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が81百万円減少したためであります。

##### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は550百万円となり、前連結会計年度末の488百万円から61百万円増加いたしました。その主な要因は、受入保証金が60百万円増加したためであります。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は4,820百万円となり、前連結会計年度末の4,629百万円から191百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益308百万円の計上がありました。配当金117百万円を支払ったためであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,200,000
計	8,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,458,000	2,458,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,458,000	2,458,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年3月31日	-	2,458,000	-	456,320	-	408,562

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 105,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,352,700	23,527	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,458,000	-	-
総株主の議決権	-	23,527	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アークランドサービス株式会社	東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4ニュー千代田ビル5階	105,000	-	105,000	4.27
計	-	105,000	-	105,000	4.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第19期第4四半期より連結決算を行っているため、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,594,920	2,609,345
売掛金	359,636	408,154
商品	81,021	80,942
原材料及び貯蔵品	32,016	21,949
その他	233,197	295,324
貸倒引当金	1,900	2,100
流動資産合計	3,298,892	3,413,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,378,987	1,349,230
その他(純額)	154,423	155,715
有形固定資産合計	1,533,411	1,504,946
無形固定資産		
	5,279	6,543
投資その他の資産		
敷金及び保証金	968,787	971,347
建設協力金	442,605	481,611
その他	246,262	292,442
投資その他の資産合計	1,657,654	1,745,401
固定資産合計	3,196,345	3,256,890
資産合計	6,495,238	6,670,507
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	516,674	509,578
未払法人税等	310,824	228,942
賞与引当金	-	19,930
その他	549,555	541,261
流動負債合計	1,377,053	1,299,712
固定負債		
受入保証金	322,778	383,230
資産除去債務	165,020	166,163
その他	1,194	1,033
固定負債合計	488,992	550,427
負債合計	1,866,045	1,850,139

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,320	456,320
資本剰余金	408,562	408,562
利益剰余金	3,843,180	4,034,317
自己株式	78,831	78,831
株主資本合計	4,629,231	4,820,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	-
その他の包括利益累計額合計	39	-
純資産合計	4,629,192	4,820,367
負債純資産合計	6,495,238	6,670,507

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,069,575
売上原価	1,240,883
売上総利益	1,828,692
販売費及び一般管理費	1,311,229
営業利益	517,462
営業外収益	
受取利息	2,384
協賛金収入	21,325
雑収入	2,769
営業外収益合計	26,480
営業外費用	
雑損失	373
営業外費用合計	373
経常利益	543,569
特別損失	
固定資産除却損	6,458
店舗閉鎖損失	8,243
その他	6
特別損失合計	14,708
税金等調整前四半期純利益	528,860
法人税、住民税及び事業税	222,080
法人税等調整額	2,003
法人税等合計	220,076
少数株主損益調整前四半期純利益	308,784
四半期純利益	308,784

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	308,784
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39
その他の包括利益合計	39
四半期包括利益	308,823
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	308,823
少数株主に係る四半期包括利益	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 53,263千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	117,648	50	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	131円23銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	308,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	308,784
普通株式の期中平均株式数(株)	2,352,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

アーランドサービス株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小沢 直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。